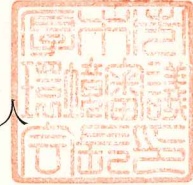


令和5年11月24日

厚木市長 山口 貴裕 様

厚木市環境審議会

会長 海老澤 模奈人



生物多様性あつぎ戦略の改定について (答申)

令和5年8月8日付けをもって諮問のありました生物多様性あつぎ戦略の改定について、
慎重に審議した結果、別紙のとおり答申いたします。



生物多様性あつぎ戦略の
改定について
答 申

厚木市環境審議会

令和5年11月24日

答 申

本市は、神奈川県を中心に位置し、相模川や大山、丹沢を始めとする豊かな自然に囲まれ、その恵みを享受してきた。市民による本市のイメージについても、「自然環境の豊かなまち」が最上位であることが市民意識調査において示されている。

その豊かな自然と恵みを将来に継承していくため、本市では自然の保全及び再生、生物多様性の普及啓発等を目的として、平成25年3月に生物多様性あつぎ戦略を策定し取組を進めてきたところである。

しかしながら、現戦略の策定から10年が経過し、世界的な規模でかつてない速度で自然が変化する中、生物多様性の損失も続いており、従来の取組の見直しとともに戦略そのものの改定の必要性が高まっている。

世界においては、加速する生物多様性の損失を止め反転させるため、2022年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（CBD COP15）が開催され、2030年までの新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。また、我が国においても、世界目標の採択を受け令和5年3月に新たな生物多様性戦略である「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定された。

そのような状況において、次期生物多様性あつぎ戦略については、世界目標や国家戦略で示された新たな概念や施策を盛り込むとともに、各主体と連携した実効性の高い取組を示して、確実な実践に導くものとするのが極めて重要であるため、改定に当たっては、次の点に留意されたい。

1 将来像及び目標について

(1) 2050年の目指すべき将来像については、人の暮らしが多くの生物の営みに支えられていることを踏まえ、生物多様性を保全し、自然を守り育むことで自然のめぐみと暮らし続けられるものとなるよう設定されたい。

(2) 2030年目標については、2050年の将来像より近い未来であることや現状の市民の認知度を考慮し、市民の生物多様性への理解向上や保全に向けた行動を促進することで、市域の自然回復の実現につながるよう設定されたい。

2 生物多様性に関する認知度の向上について

(1) 生物多様性への関心を高めるためには、生き物や自然への関心を高めることが肝要である。こうしたことから、改定に当たっては「生物多様性戦略」という名称自体を親しみやすく工夫するとともに、生物多様性の意味や重要性を分かりやすく伝え、生

き物の写真を多く掲載し、市内で体感できる場所の紹介をするなど、市民にとって生物多様性を知り身近に感じるきっかけとなる内容を盛り込むべきである。

- (2) 生き物や自然への関心を涵養するためには、幼少期の体験や教育が重要であるため、改定後の地域戦略については、幼少期の環境教育の教材としての活用を図らねばならない。また、活用にあたっては、GIGA スクール端末など学校等における教材のデジタル化も併せて意識されたい。

3 施策及び取組について

- (1) 豊かな自然環境は厚木市を形成する魅力の一つであり、また、市民が共有する財産であることから、市域の生物多様性を保全することと併せて、その環境が将来にわたり持続可能となるための人材育成が重要である。
- (2) 生物多様性の保全及び回復に向けては、市民が自ら行動することが不可欠であることから、意識啓発及び行動変容に向けて注力する必要がある。そのため、市民に生物多様性をより身近に感じてもらうよう、誰もが気軽に参加できる、生き物や自然とのふれあいの機会を数多く創出することや象徴的な場を定めることを検討されたい。
- (3) 目指すべき将来像の達成に向けては、市民、事業者、市民団体、行政等が共通の理解を持って取り組むことが重要であるため、役割分担や推進体制を明記し、各主体が一体となって着実に推進されたい。また、厚木市の組織を横断した連携はもとより、県や他の組織・団体とも十分に連携し取り組まねばならない。
- (4) 現戦略では、各施策の進捗状況が見えにくいことから管理指標の設定を検討されたい。また、指標は市域の生物多様性の状況を推し測るものであることから、可能な限り具体的なものとするとともに進捗率が数値で管理可能なもの設定に努められたい。

なお、審議過程における意見のうち、本答申に示し得なかった個別の取組に対する意見については、周知や取組を実施する中でいかされることを望む。

また、これまでに意見交換会も実施されているが、今後実施される予定のパブリックコメントの意見を踏まえ、市民の声を反映させた計画となるよう努められたい。